

公共事業への住民参加(PI)の達成度評価

香川大学工学部 正会員 白木 渡
香川大学工学部 正会員 ○森下 一男
香川大学工学部 正会員 角道 弘文

1.はじめに

PIの実施にあたっては、行政と住民との密接な関わりが不可欠である。住民参加を促すための適切な場をどのように設けるか、また、情報をどの段階でどのような内容について提供すればよいか、さらに、住民意向をどのように集約し、これらを住民にどのように還元すればよいかなどといった方法論の検討が重要である。本研究では、住民参加型人間工学(participatory ergonomics)手法¹⁾²⁾(以下 PE という)を用いて、これまで難しいとされてきた公共事業への住民参加(PI)の達成度を評価する方法を提案する。そして、その方法を用いて、最近 PI が実施された国道バイパス整備計画事例³⁾における住民参加の達成度を評価する。

2.PIの達成度と評価項目の提案

PEの基本的な考え方に基づき、公共事業における住民参加について、以下の5段階を考える。①周知徹底する段階(理解度 1)、②問題意識を醸成する段階(理解度 2)、③積極的な関与を促す段階(理解度 3)、④自我関与を強化する段階(理解度 4)、⑤住民が計画主体であることを強く意識させる段階(理解度 5)の5段階である。これまで試みられている住民参加の事例では、住民の理解が得られ、かつ積極的な参加が期待できる理解度 4 及び 5 に相当するものが多い。しかし、公共事業の成否は、初期の理解度 1 及び 2 の段階での対応の仕方ににかかっていると考えられる。本研究では PE の考え方に基づいて、理解度 1～5 に応じて、住民参加の達成度を評価する項目 A～E(表-1 参照)を提案する。表-1 に掲げた評価項目は一般的な表現になっており、まだ検討の余地が残っている。たとえば、A(知らせる)では、十分な情報とは何をもって十分というのか、繰り返しとは何回程度繰り返せばよいのか等具体的な表現にすべきであろう。また、公共事業の種類、事業の規模や広がり、事業が地域に与える影響の範囲、生活環境への影響、市民への直接的利害の有無などにより公共事業を分類し、それぞれの事業の性格を明確にしたうえで、評価項目を議論する必要があるだろう。ここでは、この表をもとにして国道バイパス整備計画事例³⁾の初期段階(理解度 1,2)における PI 達成度を評価する。

3.国道バイパス計画における PI の達成度評価

(1)対象事例 香川県東部の大内・白鳥両町では、唯一の幹線道路である国道 11 号線に慢性的な混雑が発生していたため、同国道バイパスの早期整備が要望され、大内白鳥地区では「街づくり・道づくり検討会」(以下、検討会という)が設置された。本検討会は両町住民代表等 11 名により構成され、バイパス整備計画の最適なイメージ案(大まかな路線計画)を確定し、バイパスを前提とした街づくりの方向性を探ることを目的として平成 9,10 年度に開催された。また、検討会は平成 10 年に両町住民約 900 名に対して街づくり・道づくりのアンケート調査を実施している。

表-1 PI 達成度の評価項目

A. 知らせる	・十分な情報が繰り返し提供されているか。 ・事業主体側と住民側とが情報を共有することができているか。 ・情報を提供するとともに、属性別・地区別にイベント・見学会を開催するなどして理解を深めているか。
B. 問題意識を醸成する	・引き続き適切な情報が提供されているか。 ・現状に対する問題、公共事業の必要性など、シンポジウム等を通じて関心を高めているか。
C. 積極的な関与を促す	・様々な場を活用して現状の課題や事業に対する意見や要望を求めているか。 ・意見・要望が住民に還元されているか。 ・公共事業に対する主体的な係わりが高揚されているか。
D. 関与をさらに強化する	・住民によるコンペや小中学生のスケッチ等の参加手段を工夫しているか。 ・具体的なアイデア提供の機会を設け、設計段階への参加意識が強化されているか。
E. 計画主体であることを意識させる	・住民の意見が十分反映した事業が展開されているか。 ・竣工後にイベントを開催するなどして愛着をより一層高めているか。

キーワード 住民参加型人間工学 PI 公共事業

連絡先：〒761-0795 香川県木田郡三木町池戸 2393 TEL(087)891-3195 FAX(087)891-3021

(2)A(知らせる)に関する達成度評価 1)十分な情報が繰り返し提供されているかについて、検討会は4回開催されており、検討会委員の中には他県の事例や他地区のPI事例を知りたかった委員も含まれるが、検討会委員にはほぼ十分な道路整備計画の情報は提供されていたといえる。検討会は町民にも公開され傍聴可能であったが、平日に開催されたため、町民にとって傍聴も十分でなかった。2)情報の共有については、事業主体側と検討会委員は共有していたが、委員は選出母体においてその情報公開を十分に行っていなかった。また、委員が共有していた情報は町民へは十分還元されなかった。3)見学会等の開催についてであるが、国道バイパス案は3ルート提案されたが、町民が現地をみて現況を知る現地見学会は行われなかった。以上、三つの項目から評価すると、A(知らせる)に関する達成度は高いとはいえないと判断される。

(3)B(問題意識を醸成する)に関する達成度評価 引き続き適切な情報が提供されているかの評価項目について、アンケート調査結果は広報誌・閲覧形式による詳細な集計結果・街づくり道づくり提言書・提言書のダイジェスト版・新聞などによって両町住民に知らされている。しかし、情報として提示されている内容は、アンケートが多項目にわたって実施されたにもかかわらず、ごく限定された項目のみであり、平均化されたデータのみで属性別の分析が十分になされていなかった。たとえば、表-2は性別・年齢別にみた街づくりに対して重視する順位を示したものであるが、性別、年齢別にみた場合には総合的にみた場合の順位とは異なっている。したがって、街づくりに対して属性別に問題意識を醸成するために、こうした分析結果を住民にフィードバックして、街づくりへの意識を喚起する必要がある。また、関心を高める手段について、アンケート結果などを簡単な冊子にして各戸に配布すると同時に、説明の場を積極的に設けることが必要であった。このように、アンケート結果の分析が十分でなかった点、またその結果が十分フィードバックされていない点、関心を高める方法を十分講じていない点から判断して、次の段階であるC(積極的な関与を促す段階)へつながっていくことが期待できにくいので、B(問題意識を醸成する)に関する達成度は低いと考えられる。

4.まとめ

本研究で提案したPIの達成度評価項目の中には、「十分な情報」とか「繰り返し提供する」などのあいまいな表現があり、今後検討しなければならないが、PIの達成度を定量化する一つの試みとして評価できるものとする。今回の国道バイパス整備計画事例の評価については、厳しい評価になったが、PIを前面に出して実施されている事業であり、さらに街づくり

との関連で達成度が上がっていくことが期待できる。本研究では、提案した方法を国道バイパス計画の一事例のみに適用しただけであり、今後さらに他の事例を検討する必要がある。また、評価項目は各段階で複数あるので、その複数個のうち、いくつかクリヤーしたかによって、その段階の達成度を定量的に評価することも考えていきたい。

《謝辞》聞取調査、資料収集にあたっては建設省四国地方建設局香川工事事務所にご協力いただいた。本調査のとりまとめにあたっては長町三生氏(呉工業高等専門学校長)にご指導を賜った。記して感謝いたします。

表-2 性別・年齢別の「街づくり」において重視する順位

	総合	性別		年齢別					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
件数	892	324	416	87	99	149	147	154	105
交通の便利なまち	1	1	3	1	1	1	4	5	3
自然の豊かなまち	2	2	2	3	2	3	2	3	5
高齢者や身障者にやさしいまち	3	6	1	5	8	6	3	2	1
地場産業の活発なまち	4	3	4	14	10	5	1	1	2
清潔で衛生環境の良いまち	5	5	5	4	5	7	5	4	4
商業の活発なまち	6	4	6	2	3	2	6	7	7
安全性のあるまち	7	7	7	6	4	4	7	6	6
身近な憩いの場のあるまち	8	8	8	7	7	9	8	8	8
教育施設の充実したまち	9	10	9	9	6	10	13	9	11
観光客が多く訪れるまち	10	9	11	8	14	14	9	11	10
文化施設の充実したまち	11	12	10	11	9	8	10	13	12
農林業・水産業の活発なまち	12	11	13	16	15	11	11	10	9
住民交流の充実したまち	13	14	12	15	13	12	12	12	13
スポーツ・レク施設の充実したまち	14	13	15	10	11	13	16	15	15
市街地の美観が保たれているまち	15	15	16	12	12	16	15	14	16
伝統文化のあるまち	16	16	14	13	16	15	14	16	14

《参考文献》1)長町三生：安全管理の人間工学，海文堂出版，1995 2)白木渡他：住民参加型人間工学手法による公共事業の進め方，平成11年度土木学会四国支部技術研究発表会講演概要集，pp.268-269,1999 3)白木渡他：香川地区におけるPI導入による社会資本整備事例調査とその評価，(社)土木学会四国支部・社会資本整備の進め方研究会・香川WG報告書，1999